

○いたくろ 議会だより

〔今月の主な内容〕

平成18年度予算.....	2 P
予算質疑・討論.....	3 P
一般質問.....	6 P
可決議案・請願・陳情・その他...	15 P
町政に一言.....	16 P

2006 5 / 1 第97号



～お花畑で、はいポーズ！～
ピンクと白のコントラストが見事な天神池公園の芝桜を見に、南保育園の園児がお散歩に来ていました。仲良しの女の子たちがお花の前でポーズしてくれました。公園の芝桜は地元の人たちがボランティアで植栽、管理をしてくれています。

平成18年度予算

総額91億2千万円でスタート!

平成18年第1回定例会議が、3月3日(金)から14日(火)まで12日間の会期で開かれました。この定例会では平成18年度の一般会計及び特別会計予算を中心に36議案の審議を行い、いずれも原案どおり可決されました。

また、この他に1件の請願、2件の陳情について審議されました。定例会での審議の様子や、予算質疑及び一般質問の主な内容についてお伝えします。



平成18年度 会計別予算規模

一般会計	49億5,400万0千円 (48億8,100万0千円)
特別会計	38億2,414万3千円 (37億4,551万1千円)
老人保健	12億5,500万0千円 (13億2,972万5千円)
国民健康保険	14億8,328万8千円 (14億3,120万1千円)
介護保険	7億8,421万2千円 (6億7,088万6千円)
下水道事業	3億0,164万3千円 (3億1,369万9千円)
水道事業会計	3億4,143万4千円 (3億6,247万1千円)

()内の数字は平成17年度予算額

支出の主な内容 一般会計49億5,400万円

- 民生費 11億5,754万2千円
 - 各福祉施設指定管理委託料 国保・老人・介護特別会計繰出金 障害者福祉事業 保育園建設整備事業など。
- 総務費 6億1,353万1千円
 - 財務会計システム導入事業 まちづくり推進事業 情報化推進事業 路線バス運行事業など。
- 土木費 6億1,330万2千円
 - 町単独道路整備事業(12路線) 都市計画基礎調査事業 雷電神社・西丘神社周辺整備構想策定事業など。
- 衛生費 4億4,374万2千円
 - ごみ・し尿処理事業 住民
- 健康・予防接種事業 邑楽館 林医療事務組合負担金など。
 - 農林水産業費 3億4,613万5千円
 - 内郷土地改良区域内非農用地購入費 産地育成強化補助 農業共済組合負担金など。
- 消費費 2億7,141万3千円
 - 水防センター調査設計委託料 館林地区消防組合負担金など。
- 教育費 5億6,661万円
 - 教室用パソコンリース料 各学校施設整備工事費 海洋プール屋根撤去工事費など。
- 商工業費 4,570万9千円
 - 商工業振興事業 観光振興計画策定事業など。

【予算質疑】

最終日の3月14日(火)に行われた、新年度予算(一般会計・特別会計)質疑の概要をお伝えします。



行政改革、財政問題
建設、環境、教育
様々な視点から
新年度予算に
全議員が質問

Q 青木(佳)議員
路線バス運行事業で特に離
地区、西岡地区などの路線変
更の要望があるようだが。

A 総務課長

コースの検討は、利用者の
利用しやすいコースを設定す
るのが当然であり、館林市と
の協議が必要である。収入率
20%以下が2年連続になる
と、補助金も打ち切られるの
で、その辺も含めコース変更

Q 黒野議員
昨年、予算化されず問題視
された敬老会であるが、18年
度は予算化され、お年寄りに
とって町からの案内状が届く
ことに意義がある。担当課と
しての準備体制は。

A 福祉課長

75歳以上の高齢者1,85
0人を対象に招待状を出す予
定である。少ない予算である
が創意工夫を図り、町民の
ニーズに沿った敬老会として
実施したい。

Q 根岸(昭)議員
工場排水分析委託料44,0
00円ぐらいの検査料では安
易すぎるのではないか。水質検
査も含め、きちんとした調査が
必要では。

A 町長
予算関係もあることから安
易に専門委託だけで水質検査
をやるのが力不足ではない。専門
知識があれば、県機関で検査可
能なこともあり、職員の育成も
大事であると考えている。

板倉町で館林厚生病院の移
転問題等細かい部分を協議し
たことがあるか。医療事務組合
議会でも数分間の説明にとど
まり、組合議員として賛成しか
ねる。町長の相対する立場での
考え方は。

A 町長
病院新築は膨大な資金が必要
である。各市町にとって負担
金関係もあり簡単にはいかず
検討してきた。現時点では、新
築問題は凍結ということ、組
合議会でもいろんな角度から
研究、検討を重ね、結論を出し
たいという状況である。

は十分検討したい。

Q 石山(甚)議員
農業近代化資金の貸付に対
して1%の利子補給がある。ど
のくらいの貸付があるのか。同
じく商工資金は。

A 産業振興課長
農業近代化資金の現在残っ
ているのは約250件程度。債
務残高1%であるから逆算す
れば約15億円である。
商工資金は二つの資金利用
で、小口資金8件、債務が約3
000万円。設備近代化資金は
現在10件ほどで、債務が約2
500万円である。

Q 石山(徳)議員
三位一体改革の一環で、所得
税から個人住民税への措置と
して本格的な税源移譲が行わ
れるということであるが、この
制度が導入された場合の19年
度試算はどのくらいか。

A 企画財政課長
個人住民税で税源移譲され
た方が税収として上がって
くる。今回、所得譲与税で1億4
000万円くらい見込んでい
る。ただ、収納率も加味されて
くるので、実際に徴収できるの
が95%であればもっと減って
くる。

Q 野中議員
自立をめざし、基金を取り崩
さない予算つまり予算規模47
億円余という方針を展開する
形になるか。

A 針ヶ谷町長
基本的には入ったものに見
合うだけの財政支出というこ
とで47億円余に抑えたい。た
だ、町民ニーズを考えると最小
限のことをやらなくてはなら
ないことを含め、2億円を基金
から取り崩さなくてはならな
い状況である。



広大な渡良瀬遊水地

Q 青木（秀）議員

昭和54年から渡良瀬遊水地国営公園化促進周辺地域連絡協議会というのがあるようだ。もう20数年以上の年数を経ているが、その活動の実態、経過、今後どのような見込みがあるのか。

A 企画財政課長

地元4県と遊水地周辺2市4町が協議会を構成し、遊水地の国営公園化に向け毎年陳情活動を行っている。国営公園は1整備局に1ヶ所が基本で、関東整備局の中にはひたちなか、昭和記念公園、武蔵野森林公園とあり、基準をオーバーしてい

るが、まだ遊水地の治水事業が終わっていないので、これが終われば国営公園化に拍車がかかるものと期待をしている。

Q 川田議員

地方交付税が今年度は15億7,600万円と大幅に減少した。そのため、財政調整基金を取崩し予算編成をしている現状である。向こう5年間の財政計画の中、単年度ごとのシミュレーションを示してほしい。

A 企画財政課長

平成20年度末には財政調整基金が底をつく状態になる。減債基金についても、毎年度2億円を取崩ししており、8年後には無くなってしまおう予想である。税源移譲、岩田流通団地の税収見込みも18年度後半になる。基金が無くなれば年度歳入に見合った歳出を組むことになる。

Q 市川議員

教育研究所充実事業費とあるが、どんな組織で、どんな人が、どんなことをしているのか。

A 教委事務局長

教育行政の組織及び運営に

関する法律の中で、先生方が専門的に研究、研修をする機関が組織付けされており、教育長が所長という位置づけになっている。具体的活動は、職員の研究、事業改善のための研究グループ、不登校に関する問題等の相談事業という3本柱で活動を行っている。

Q 秋山議員

自動体外式除細動器リースが南小学校1校のみの予算であるが、各校に1台は設置が必要ではないか。

A 教委事務局長

南小学校に心臓疾患児童がおり、医師の診断で器具を導入した。多くの人が集まる公民館や各学校に設置したいが町予算との調整を図りながら今後検討していきたい。

Q 塩田議員

岩田流通団地土地取得工事代金20億円を超過借入を起し事業を行っているが、約40億円ある町基金を利用するわけにいかないのか。

A 企画財政課長

岩田流通団地関係は借入をしても、相手方に利息分を含め



売却を前に造成急ピッチ (岩田流通団地)

売却するわけですから帳消しできる事業である。基金の利用は考えていない。

Q 鈴木議員

行財政改革を実施するにあたって、条例から始まり規則、要綱等の見直し整備など大分遅れているのではないかと

A 総務課長

現在、組織全体を大幅に見直すためプロジェクトで検討を始めています。方向性を9月中旬くらいまでに示し、12月定例議会に全面改正の条例を含めた整備の見直しなど提案できるように進めている。

Q 江田議員

歳入での固定資産税が前年度よりも1,449万5,000ほど減額になっている。理由を聞きたい。

A 税務課長

3年に1度の評価替えというところで今回の予算額になった。昨年調査で土地、家屋で6,000万円程度評価替えによりダウンする。償却資産は多少上がっている。

Q 荻野議員

合併浄化槽の設置見込み基數と、町内で未設置の世帯はどのくらいあるのか。

A 環境課長

合併浄化槽の18年度見込み基數は90基を予定している。今、4,800世帯ある内、下水整備されているニュータウン地区500世帯を除くと、4,300世帯残り、これまでに補助したものが2,000基なので残り半分ぐらいである。

Q 根岸（与）議員

川入東土地区画整理組合支援事業として同意者95%、設立18年度10年計画と聞か、遺跡、神社、住宅問題等100%同意を得られないで見切り発車してしまうのか。

A 都市開発課長

組合設立として同意率95%

を目標としているが、また何名か未同意が残っている。この地域の場所によっては住宅開発もできないところもあるが、いろんなシミュレーションをつくり役員会で検討を重ね、理想の100%に近い形で事業を進めたい。



みなさん楽しそうですね(デイサービスセンターで)

国民健康保険特別会計

Q 青木(秀) 議員

国民健康保険で医療費の抑制の大きななめは健康づくりと云っていながらどこへ予算措置されているのか。また、医療費の削減策としてコンサルタントの導入を提案してい

るが、かたくなにそれを拒否している理由は。

A 町民生活課長

生活習慣病の予算化は改めて国保の中ではしていないが、保健センター、健康推進事業のなかで予算化している。

Q コンサルタントを雇わない

理由は、現在担当臨時職員3名でレセプト点検しており、職員の周辺市町との勉強会、県の指導、研修等を積んで効果も上がってきている。まず現体制でできるだけやっていきたい。

介護保険特別会計

Q 青木(秀) 議員

介護保険料の値上げをするに当たっての根拠、要因をわかりやすく簡単に説明願いたい。

A 福祉課長

65歳以上の伸びが18年度から20年度まで149人の増、認定者が20年に513人で45人増を見込んでいる。既に18年度は3,000万円の不足金が生じる。今後、向こう3年間で1億2,000万円の不足額となり運営がでなくなる状況である。したがって、3年に1度

の見直し時期に、今の介護保険料月額2,700円から月額3,500円に値上げすることとした。

下水道事業特別会計

Q 根岸(昭) 議員

下水道委託管理料だけでなく、4,500万円、人件費が2,600万円に対し、入る使用料は僅か3,300万円である。処理場見直し策の考えは。

A 町長

指摘のように、これまでのようではとてもやっていけない状態ではない。18年度は思い切った斬新的考え方で臨みたい。

Q 小島議員

水質浄化センターを公共下水道のためつくったと思わず、町の水質を良くするためにつくったと思えば、飲み水としても利用方法が見出せる。水質浄化施設として役立てる検討を。

A 町長

新しい考え方、発想の転換をどのように受けとめていいか難しいが、こうした新しい感覚で対処していきたい。

討論

平成18年度予算案につき、反対・賛成それぞれの立場から討論が行われました。討論内容の要旨は次のとおりです。

国民健康保険特別会計予算

反対討論要旨・青木秀夫議員

国も様々な医療費抑制策に努力している一方、国保を担当する市町村が医療費抑制策に力が入っていない。レセプトチェックは半端な知識ではできない。専門家も難しいと言われる中、町は臨時職員で対応している。コンサルタントの指導を受ける策を講じるべきである。18年度予算に何ら工夫がみられないので反対せざるを得ない。

賛成討論要旨・青木佳一議員

医療費適正化の中でレセプト点検も重要な問題と考える。職員の学習研修会や勉強会を実施し、ますますの資質の向上を望む。今後、総合的な医療費適正化の施策が必要である。医療と介護と保健が一体となった施策を進めるためにも本予算案に賛成する。

介護保険特別会計予算

反対討論要旨・青木秀夫議員

公共料金の値上げなどは安易に受け入れてしまふ。行財政改革というご時世にすんなり受け入れるのは賛成できない。3年に1度の見直しだからといって便乗値上げのようだ。途中値上げや借金もでき、基金もあるわけだから、ぎりぎりになって最後の最後瀬戸際でしか値上げはしないというくらいな気分で見守ってほしい。

賛成討論要旨・秋山豊子議員

介護保険を使ったことにより保険料の決定を算定するのは大変だったと思う。これまで改定せず健全な運営をしてきたがますます高齢化に伴い、要介護者の増加も予測される。給付抑制を目的に介護予防を重視した予算になっており、介護保険制度の運営が健全に執行できると評価し賛成する。

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

小島昭男 議員



例会定議 3月 邑楽土地改良区の改革、行政運営、町道整備の見直しを問う

邑楽土地改良区総代会の決議
農家の総意と受けとめるか

問・町長は、農家の人の総意があれば改革に取り組むと言うが、今回の総代会において決議がなされ、その決議に基づき請願書が提出された。それを農家の総意として受けとめているか。

答・町長 総代会で議決され正式に請願がされたので真摯に受けとめ、スムーズな改革ができるよう対処したいと考えている。したがって、基本的には総意と受けとめている。

問・今回の改革は財政的な裏付けぬきにして語れない。単に農家の問題というより、町財政も含めた大きな問題である。町は何年でこの問題の決着を

図ろうとしてシミュレーションを考えているのか。

答・町長 町議会で採択となれば、その方向で進めていきたいと考えている。今、町の財政は大変深刻な状況にあり苦慮している。農家も大変な状態を迎えてくる。これから、いかに農家の負担軽減を図っていくか、町としても大きな問題である。町も前向きに取り組んでいきたい。スムーズな改革ができるよう、関係機関を含めたプロジェクトチームを、新年度早々に立ち上げたいと考えている。そのなかで時期をみて、財政も含めた移管時期等のシミュレーションを示したいと考えている。

これまでの枠組みと違った行政改革の運営を

問・今の行政は縦割りで、横の流れが非常に悪い。財政厳しい折、さらにこれから人を減らしていかなくはならない状況を想定すると、今までの枠組みと違ったことを当然行政として準備する必要はある。町では、行政改革を検討していると聞か、どのように認識しているのか。

答・町長 増加する行政事務に対して、より少ない人員で住民サービスを落とすことなくするには、組織のスリム化が不可欠である。縦割り方式では、増大する行政需要に応じきれない。そのため、昨年11月から行政組織の見

直しをするためのプロジェクトを立ち上げた。その基本は、スリム化と横断的で柔軟な対応が可能な組織の構築である。この4月から、専門的に検討する部署として、仮称であるが町政改革推進室的なものを立ち上げ対処したいと考えている。

限られた財源の中
要らないものは作らない努力

問・財政が厳しい今日、必要のない工事はせずに、絶対必要だというのだけや

答・町長 指摘のように、必要でないものは極力やらないということ、全くその通りであり職員に伝えられている。創意工夫を凝らして、少しでも経費を減らし、残った経費は他へ回すといったそういう努力がこれから必要となってくるかと考えている。



道路拡幅の陳情箇所は慎重に調査されます

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

青木秀夫
議員



駅前商業地の活性化に

町主導の貸店舗投資事業の検討を!!



事業借地制度導入で駅前活性化が望まれる

10年後の駅前商業地を 予測すると

問・県企業管理者のリーダーシップ、英断による新規分譲、商業地の事業借地制度導入、保育園用地の無償貸与等、平成18年は低迷から躍進への転換点となるのではないかと期待している。ただ一つ駅前商業地の活用、活性化策が気がかりである。

答・都市開発課長 一日の乗
ニュータウン特別委員会で板倉ニュータウンに類似した近隣ニュータウン駅前を数カ所視察した。その中で、大学・高校もある東武伊勢崎線花崎駅、総合病院のある南栗橋駅、両駅前商業地の視察結果を踏まえて、板倉東洋大前駅商業地の10年後を予測した考えを聞きたい。

県企業局と連携した 駅前活性化策を

問・あれだけの周辺人口、乗降客があつて、活気の少ない花崎、南栗橋両駅を連想すると、10年後の板倉東洋大前駅も現状のま

まとも考えられる。企業局が前向きな策を打ち出しているこの機会に、駅前活性化策を管理者に訴える考えはないか。

答・町長 商業施設を待つていただけでは出来る状況ではない。本腰を入れて活性化策を考えないと同じ状態が続く心配もある。県企業局も、事業借地という前向きな取り組みを始めた。この際、この制度の生かし方を県と連携していきたい。今後、住宅促進販売、商業施設の導入も真剣に努力しなければならぬ。

町主導の貸店舗事業を

問・館林、佐野規模の中小都市から前橋、宇都宮クラスの中核都市まで、既存の中心商店街はシャッター通りとまで言われている。行政も中心街活性化に策を講じているようであるが、結果は悪化の一途である。ましてや未完成の板倉東洋大前駅商業地の民間出店は期待できない。企業管理者の決断で積極的な販売戦略が

打ち出されている今、企業局の協力を得て、駅前商業地に町主導の貸店舗のような投資事業を検討する考えはないか。

答・町長 今後、町の戦略として投資は大変大事な分野であると考えている。ニュータウン事業も、何らかの方法が見つければ投資もやぶさかではない。ただ、貸店舗が埋まるかという見極めが難しいので、県と連携をとりながら検討していきたい。

答・助役 「まちづくり」いわゆる商業開発ほど難しいものはない。人口20万都市以下の商店街は閑古鳥が鳴いている。その打開策として行政も策を練っているが、これといったものが見受けられない。そんな中で、板倉ニュータウン駅前「にぎわい」を出すには住宅政策だけではなく二次・三次産業もセットした開発を考えなければならぬ。ここで遅れば3倍遅れることになる。駅前商業地があり方を早急に考えなければならぬ。

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

鈴木敏夫
議員



例会 定議 3月 平成18年度予算にみる 今後の行財政改革の考え方は

18年度予算以外で
今後の補正対応事業はあるか

問・毎年、補正予算として何

億も追加される中で、18年度予算計上以外での補正となるような大きな事業は何が予想されるか。

答・企画財政課長 館林厚生

病院の今後の方針によっては補正予算計上が考えられる。それ以外では今のところ予定はない。



岩田流通団地の造成工事

答・町長 現在、造成工事を急ピッチに進め、4月いっぱいまで完成させたいと頑張っている。売買契

問・岩田流通団地は収入の大

きな事業になるといふことで、ほぼ地権者との話だと聞く。今、造成にかかっているようだが進捗状況を聞きたい。

収入源となりえる

岩田流通団地の進捗状況は

答・企画財政課長 1億から2億円の剰余金が見込まれると思う。翌年度資金として、これぐらいは確保しなければならぬ。

問・17年度予算も3月である

からほぼ確定されたと思う。年度末どのくらいの剰余金が見込まれるか。

答・企画財政課長

1億から2億円の剰余金が見込まれると思う。翌年度資金として、これぐらいは確保しなければならぬ。

義務的経費の人員費削減
職員採用の考えは

問・税金に対する人件費割合

が高いように感じる。17年度4月初めの人員と3月末予想される人員の内容を聞きたい。

答・町長 17年度当初では一

般職員が163名、臨時職員が68名であった。年度途中の異動で、農業委員会1名、教育委員会1名の臨時職員2名が増員され、現在70名の臨時職員数である。

問・今後の職員採用についてどのように考えているか。

答・町長 厳しい財政状況、邑楽土地改良区職員関係もあり、町としての採用は当分見合わせざるを得ない状況である。

問・電算化、機械化という中で、電算化が増えるのは時代のすう勢であると思う。今後、電算化で予想される大きなものはなにか。

答・企画財政課長 電算化というよりは、財務会計システムの導入を考えている。準備期間として18年度300万円、本格使用する19年度から600万円程かかる予定である。

問・郡内でも板倉町だけがシステム導入していないというので、18年度是非導入していきたい。

指定管理者制度の条例化で
今後、民間委託予定はどこか

問・社会福祉協議会への指定
管理者委託以外に今後、

町が行っている事業でどのようなものを指定管理委託しようと考えているのか。それはいつ頃か。

答・町長 当面考えられるのは、農産物直売所の季菜里を検討している。18年度中にはと考えている。

問・季菜里の厨房設備が建屋の割には、営業時間、内容からしても大きすぎてもつたいない。当初、農協経営のセレモニーホールへ出前も考えているという構想もあったようだが、その目標がどのように変わったのか。

答・産業振興課長 広い厨房の有効活用として、セレモニーホール等の食材提供、出前等も再三検討した経緯もあるがいまだ進んでいない状況である。経営も難しい状況でもあるので、営業時間についても施設の有効利用を考えると、夕方からの営業も合わせ、加工組合の方々がいかに対応していただけるか、今後話し合いを進めていきたい。

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

青木佳一 議員



足腰の強いまちづくりの基本となる 都市基盤整備をどう進めるのか

地域活性化の要因となる
道路網整備の充実を

問・佐野方面から北地区へと渡り、板倉ニュータウンと接して国道354へとつながる構想にあった計画路線が、なぜ佐野から館林を抜け、明和、羽生とつながる計画路線へと変更されたのか。板倉町の広大な面積を有するこの場所をもって、なぜ橋という問題を追及し追及を重ね探求しなかったのか。

答・町長 パーソントリップ調査の中で、板倉架橋案があったことは事実である。その後、いろいろな案で東北道の東側にするのは難しいということ、館林ルートになったという経緯がある。

問・東西に長い領域を持つていて橋がないということ、は町民にとって寂しいことである。高速道路の西側などという考えを持たず、施行令になるまで計画変更の要望など出来るのではないか。

答・町長 渡良瀬、利根の架橋については佐野・館林・羽生・板倉・明和の3市2町協議会で要請活動している。最終的なルート決定は国家プロジェクトであるが、板倉があらためたわけではなく、精一杯努力していきたい。

問・五箇谷の開発は工業団地等も含めた中での開発になつていくようであるが、この際、国道を通過させるということに専念することを第一の目標に計画してはどうか。



歴史公園構想のある西丘神社

答・町長 国道354については五箇谷土地改良とセットで進めてきた。長い目で見たとき、整合性がとれない場合もある。その場合、354を先行させることもあり得るが、基本的には土地改良と一緒に進めることがベターだと思っている。

答・助役 町の農業上の制約を考えると、土地改良事業とセットが非常に安易

と考える。ただ、北川辺町、埼玉県が急激に進んでくれば、板倉町が受ける側になるので、354道路用地を通常の土地改良の中で生み出す方式がとれない場合もあるかと思う。

町全体のバランスのとれた
各地区の整備方針は

問・東西南北の各地区整備状況を見た場合、北地区には拠点となるような都市基盤整備計画がまだ示されていない。あつたら示してほしい。

答・町長 第4次総合計画の後期計画の中で、西丘神社及び天ヶ掘一帯を歴史公園とした拠点整備計画を考えている。

答・助役 北地区全体を見ると、都市整備がないというところは事実である。橋の等間隔理論からいっても、三轟山から佐野・古河線に接した辺りから北地区への架橋はあるべきである。それが北地区のいろいろな発展につながるものと思う。やはり橋を先行しても良いのでは

地方の自主性が求められる
町執行部のあり方は

ないかと考える。

問・自主自立を目指すには町執行部の強化が絶対条件である。その執行部のあり方として、年功序列、旧態依然の体質から脱却し、専門的知識、行動力、積極性のある職員に活躍の場を与え、より職員の士気を高め、活性化していく必要があるのではないか。

答・町長 自ら考え、その責任において地域を創造していくことが求められている中で、いかに少人数で質の高いサービスが提供できるかを検討する行政組織の見直しプロジェクトが、昨年11月から立ち上がっている。18年度の早い機会に専門的部署を設けたいと考えている。

パーソントリップ調査とは「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」「動いたか」について調査し、1日平日のすべての動きを捉えるものです。

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

根岸昭男 議員



請願された邑楽土地改良区の
業務移管された場合の対応策は



大正15年耕地整理組合設立者の
松本英一翁像
～長い歴史の土地改良事業を
見つめている～

邑楽土地改良区
始まって80年歴史の思いは

問・邑楽土地改良区の80年間の歴史は非常に大きい。それを振り返って土地改良に関する考え方、感想を聞きたい。

答・町長 明治20年代から30年代は、板倉町にとってもつらい時代であった。先人たちは600ヘクタール以上に及ぶ不毛の地を開拓しようという熱

意に燃えて頑張った結果、群馬の穀倉地帯として有名な場所に成りかわった。邑楽土地改良区の果たした歴史的な役割は実に大きなものがあったと受けとめている。

問・町の水害歴史と文化遺産を継承していく資料館的なものとして残すような考えはないか。

答・町長 当然、いろんな遺産、排水機場の機械も出てくるわけで、治水の役

割や邑楽土地改良区の歴史も含め、整理して展示等早い機会に考えたい。

問・土地改良区の職員配置転換と賦課金や組合運営方法等の考えを聞きたい。

答・町長 土地改良区の仕事は年間を通すと、忙しいときとそれほどでもないときがあると思う。現状では、その一番高いところに合わせている気がする。これを是正し、足りない分は町の職員が応援して一緒にやるのが一番基本だと認識している。賦課金は農家の方にお願いしなくてはならないが、職員が減少する分、町が対価を払うことになる。細かいところはプロジェクトチームで十分検討したい。

問・第一機場は町が一元管理

第二機場は土木が管理ということだが、用水堰は非常に難しい問題があるのではないかと。町が一元管理できるよう申し出た方がいいのではないかと。

答・町長 当然水路はつながっているもので、一元的にやるのが最も良い方法であると考え。板倉町の場合、用排水の微妙な関係もあり、これからの辺は研究して、県に提言していきたい。

問・邑楽土地改良組合員外の一般町民に対して、改良区の業務移管を引き受けたことをどのように周知徹底、対応するのか。

答・町長 町も職員を減少するなか、土地改良区の職員が役場の方へということになると町全体の負担になるわけであるが、農家の人が高い人件費を抱え非常に苦労していることは町全体として考えなくてはならない。現時点では、町民に理解を深めてもらうための努力が必要と考えられている。

問・本格的な町への業務管理移管の問題は、いつごろからスタートできると考

えているのか。
答・町長 個人とすると、19年度から実施ができればと考えているが、役員のことやいろいろな面もあるもので、そう簡単ではないと聞いている。しかし、18年度早い機会に十分検討を加え、何とか19年度には一部でも実施の方向で考えていきたい。

農業立町といわれる
板倉農業の振興策は

問・生産農家にとってきちんとした圃場整備が必要であるが、コスト削減も限界の状況下、離地区の土地分合事業が能率的と聞く。その進捗状況は。
答・産業振興課長 平成16年地域から町あてに、圃場整備を行わず農地の集積だけで生産コストを下げる交換分合をやりたいと申し出があった。過去5〜6回地区説明会を開き、18年度は調査設計のソフト事業で進んでいる。町農業振興費補助金を活用して19・20・21年と順次100ヘクタールの交換分合を進めたい。

問・本格的な町への業務管理移管の問題は、いつごろからスタートできると考

一般質問

議会 4 日目
3月6日(月)

石山徳司 議員



三位一体改革による市町村合併 他市町村の実態をどうみるか

未来の見える合併論議を

問・三位一体改革の流れのなか、広域合併行政運営を経験した市町村が多数あり、合併前と後との財政面での違いが資料として出てくる時期と思える。合併さえすれば、バラ色

の地域づくりになるとい
うが、お金のないところ
同士が一緒になっても、
お金は生まれてくるわけ
がない。東京都、大阪府、
名古屋など、産業集中
地域を核にもつ場合にお
いてのみ、この限りでな
い。群馬県内事例の中で、



平成の大合併で県内70市町村から39市町村になりました

板倉町と同規模の町と比較考察して検討した経緯はあるのか。

答・町長 全国3, 232市町村が今年4月1日に1, 821になり、県内でも70市町村が39に減る。合併した結果、市町村の実態がどう変化したのか、資料として情報を取ることは難しい。財政状況はまちまちで、合併結果の良否の判断はすぐに出るものではないと考える。反面、もつと慎重にやるべきだった」という意見を聞くこともあり、合併自治体の結果を精査する必要を感じている。町村会職員にも十分調査するよう話している。あきらめの中から合併へ向かうのではなく、理念と将来性を踏まえ、合併根拠を追及すべきと考える。

税源確保をまず先に

問・国では、平成15年から17

年にかけて4兆円の補助削減する一方、3兆円の税源移譲をするということになっている。平成17年度に2兆4, 000億円の税源移譲が規定されたと聞く。町の決算書のなかで、3年前より3億3, 000万円交付金が削減されているが、移譲税額はどうなっているのか。

答・企画財政課長 交付金は地方の大事な財源となる。国の財政難の帰結として3億円減額された。減額は地方も半分負担すべきということで、臨時財政対策債を起こして予算編成をしている。補助金削減対象は、教育費、介護保険事務費が主に上がっている。その補完財源として、所得譲与税が16年度2, 668万円、17年度が5, 607万円きてている。3兆円の税源移譲案によれば、町へ1億4, 000万円くることになっており、18年度に期待している。

委託から業務受託への転換を

問・町の決算書のなかに、異常なまでに委託費計上が目に付く。14年度5億1, 634万円、16年度4億1, 238万円、比較すると1億円以上の削減実績も見られる。結果は評価に値するが、予算執行部門により削減数値に違いが出ている。民政、土木、総務部門は削減実績が際だったが、衛生部門での削減実績がない。削減に対する気概や理論など聞きたい。

答・企画財政課長 委託料削減は、情報統計係を中心に以前から検討を続けてきた。実行は助役を中心に、入札審査会において、事前審査や業者との協議を通し、歩切りをしたりと削減に取り組んできた。たとえ、小さな委託料についても、削減前提に進めてきた。1億円以上の削減は努力の結果と思っている。資源化センター委託費は業務委託であり、他とは違うところがある。廃棄物処理費なども値上げ要求があるなか、極力押さえるようにしている。

一般質問

議会 5 日目
3月7日(火)

宇治川利夫 議員



町の農業を背負って立つことができるような農業構造の確立を

例会
定議

3月

07年産からは
意欲と能力のある担い手限定

問・これまでのような全ての農業者を一律に対象として品目ごとに講じてきた農業施策が見直され、07年産からは意欲と能力のある担い手を限定し、経営の安定を図る品目横断的経営対策に転換される。町の意欲ある担い手の育成と現状を聞きたい。

答・町長 現在認定農業者は141名いる。平成17年度の新規認定者は4人であるが、その中には一つだけ法人が入っている。認定農業者等が安定対策の対象となるよう説明会や個々の指導等を行っていききたい

支援策は。

問・町長 町として独自に行っている支援策は特になが、新規就農者が認定農業者になった場合、農地の利用権設定等による経営規模拡大の支援や、農業近代化資金等の借入優遇措置等の支援措置が受けられるので、認定農業者への誘導を図っていききたい。

問・経営安定対策に該当する組織として集落営農がある。その推進を町はどのように行っているか。

答・町長 集落営農とは、集落を単位として農業生産過程で全部または一部の共同化、統一化の合意のもと実施される営農である。しかし、平成19年度から実施される品目横断的経営安定対策の加入対

象者は、4ヘクタール以上の認定農業者と特定農業団体の組織に限られるので、要件を備えた組織が経営安定対策の対象となる集落営農組織になる。この要件を備える集落営農に参加することにより小規模農家や兼業農家も対象になれる。合意形成や共通認識が必要となるので、地域のリーダー等を中心に十分な話し合いを重ね、説明会を通じて周知を図っていき

問・町としてはこの担い手確保をどのくらいに目標をもっているのか。

答・産業振興課長 国が進める政策であり、基本的に乗らなくてはならないが果たして認定農業者が新たに増えて得するかは疑

問である。転作をする形で実績を上げ倍増した場合、米の転作交付金を分配し合うことになり、交付金額も少なくなると考えられ積極的に進めてい

これまでの手法と違う
離地区土地改良の成功を

問・離地区の土地改良はこれまでの手法と違うようだが、その土地改良する位置、地権者の数、手法等を聞きたい。

答・産業振興課長 離集落の西と南、廃川掘の西側いわゆる離地区一帯と考えられる。地権者は167名、面積的には171ヘクタールの内、参加できるのが約100ヘクタールと見越している。交換分合事業として測量もせず、所有権のみの移転で作業は終了する。

問・土地改良事業費として1000万程度の予算になるのか。

答・産業振興課長 総トータル1,000万円で、不測の事態も踏まえ地権者負担が総額1万円以内で

進めている。

板倉分署の移転問題
予定地、面積などは

問・明和分署が18年度中に移転と聞くが、手狭になっている板倉分署の移転問題はどうかになっているのか。

答・町長 18年度に明和分署19年度には邑楽分署の移転の話が出ている。そうすると20・21年度辺りが目安になると考えられる。場所については、敷地内でポンプ操法の指導ができる面積となると3,000平米ぐらいは必要である。18年度中には移転場所を決定したいと考えている。



消火活動には日々の訓練が重要

一般質問

議会5日目
3月7日(火)

市川初江 議員



幼児教育の基礎づくりこそ

真の人間教育のかなめ



川田の田植え体験学習をする小学生

ゆとり教育を子供たちに
どのように活用しているのか

問・ゆとり教育をどのように

子供たちのために活用し、どのような成果を上げ、新たにどのような問題が発生しているか。

答・教育長 教育問題については様々な改革が進められている。知識だけ詰め込む教育から、いろいろな体験をして総合的な人間力を育てようと変わっ

てきている。そういう中、各小中学校の取り組み

は、東小では近くの渡良瀬遊水地に向き、遊水地の自然や動植物等、いろいろな体験学習をしている。西小では特に食育、食のテーマを設け、川田や米を中心とした食文化を取り入れて体験学習している。実施にあたっては地域の人たちの協力を得て行っている。南小では国際理解教育、いわゆ

る英会話活動を中心にコミュニケーション能力を育てようと実施している。北小では特に福祉体験として、ミモザ荘や保育園等で体験活動をしている。中学校では職場体験を重点的に行っている。成果については、板倉の持っている特性である自然や歴史、人、そして施設に向き、いろいろな人に直接指導を受けたことで、地域の良さを再認識できた。トータル的にみると、子供たちが資料をまとめ、発表した

り、相手に伝えることのできる能力が総合的に付いてきた。課題としては、一つの物事にゆとりを持って考える時間を与えるということが少し足りないと思っ

問・今、子供たちの問題は非行、いじめ、引きこもり、登校拒否、ニートなど多くの問題が山積している。教育の現況をどう認識しているか。

答・教育長 指摘のことは、かつての教育のあり方に問題があったように感じている。板倉町の子どもを見た場合、核家族化が極端に進んでいないことや地域のコミュニティが確立されている等で、問題行動を起こすことが非常に少ない。今のところ板倉の教育環境はすぐれていると思っ

幼児期の最も大切な
人間形成の基礎づくり

問・「三つ子の魂百までも」の

ことわざどおり、幼児教育は人間としての人格形成に最も大事な時期である。保育園民営化を検討、決定していくなかで、民間業者の選出基準をどのように考えているか。

答・町長 保育園民営化検討委員会なるものをつくり、町のめざす保育のあり方に最も適する業者を

選定に向けて検討していきたい。子供が主役の活気と特色のある保育園の実践、乳児保育、延長保育、一時保育、子育て支援センターなど、地域が求める多様な保育事業に積極的に取り組んで、独自の魅力的な保育方針など見きわめ、指摘があった園長はじめ、保育士の熱意と質は重要なことである。十分検討していきたい。

窓口業務の職員教育

町民が満足できるサービスを

問・役場窓口業務は、町民と直接触れ合う場で、応対が最も大切なところである。基本の職員教育をどのようにしているのか。

答・町長 行政事務は基本的にサービス業の一つと考えている。町民生活課では、常に町民の目線に立った対応を心がけ、窓口対応マニュアルを作成している。すつと立って笑顔であいさつをする。を合い言葉に、毎日の業務に従事している。



厳しい予算の中での配慮した事業内容、 農業立町としての基盤整備の充実を

採択されたにもかかわらず
いまだ未整備状態の路線は

問・現在、未整備町道のうち

5戸以上の家庭で救急車、消防車が進入できない、または生活排水の放流ができない路線名と延長について聞きたい。

答・町長 陳情要望等で集落内の整備に関する路線数は100路線超あるが、いまだに着手できていないのが現状である。限られた予算内で優先順位をつけ、最大限の事業効果をあげることを考え進めている。

答・建設課長 消防自動車が入りできない路線は、現況2.5メートル以下の道路に限定すれば、4路線で約600メートル、生活排水の放流できない

路線は11路線の約2キロメートルである。

問・整備を待ち望む住民の声と、投資的経費の抑制が強いられる町の財政状況を考えた場合、どちらを優先するのか。

答・町長 指摘のように、排水等や狭い道路で苦勞されていることは十分承知している。以前、議会でも検討されたことを優先的に努力したい。

館林市と郡内5町の 地籍調査進捗率はどのくらい

問・館林と郡内5町の地籍調査、国土調査の進捗率とその面積は。

答・町長 平成16年度末時点で館林市が0.5%、明和町は100%。千代田、大泉、邑楽、板倉町はい

ずれも事業を実施していない。当町は18年度から取りかかれるよう予算化している。

問・国土調査、地籍調査などは非常にお金がかかる。今まで板倉川北部土地改良区、あるいはニュータウン建設、内郷土地改良区、今般の岩田流通団地等、これらは地籍対象となり得なかつたのか。

答・産業振興課長 地籍調査はまだ実施時期について決定していない。水準点を設置する形で18年度予算化した。土地改良、ニュータウン等はきちんと測量が済んでおり、図面をつけるだけで済むという状況と思う。

問・1級基準点整備事業での基準点はどこに設置予定か。

答・町長 現在使用しているテレドーム効果も活用しながら18年度早々にも方向付けを出したい。

答・建設課長 測量法が変わり板倉の基準点整備を35点計画している。今人工衛星等から受けて、佐野にある電子基準点から持ってきている。

近県の圃場整備率は

問・近県、5県の3反区画以上の圃場整備率は。

答・町長 平成14年度末の時点だが栃木県63%、茨城県74%、千葉県57%、埼玉県44%、群馬県が50%という調査結果である。

問・整備率のよいところは土地改良区の数も多い。栃木は330土地改良区で全国2位、群馬は85で34位という。県として農業に関し、基盤整備に力を入れていないようである。県への進言を含め、農業立町の立場からも所見を聞きたい。

答・町長 群馬の土地改良事業は非常に少ないと聞く。これから整備を重要視する時期でもあり、極力県に進言していきたい。

問・離地区交換分合による農地集積への町としての具

答・総務課長 非公式だが、初期投資に1千万円から2千万円、年間使用料が250万円にプラスアルファである。どんな情報をどれだけ送れるか使い方により費用が変わってくる。



緊急通報が検討されている

テレドームの有効活用を

問・町民への緊急周知方法として今、町が導入検討しているNTT・ME開発（電話回線を使用した情報通知システム）の見通しと金額は。

答・町長 現在使用しているテレドーム効果も活用しながら18年度早々にも方向付けを出したい。

答・産業振興課長 人的支援と10%の補助金、また農地の流動化等についても協力していきたい。

県町村議会議長会表彰



自治功労者受賞

議員在職10年以上の一般表彰基準で「群馬県町村議会議長会自治功労者表彰」を古橋泰治・荻野美友・塩田俊一・

根岸と士雄各議員が受賞されました。今後とも町政発展のため、なお一層の活躍をご期待いたします。

議会だよりホームページに掲載

お知らせ

5月から『いたくら議会だより』がホームページで見られるようになりました。ぜひ、アクセスしてみてください。 http://www.town.itakura.gunma.jp/

桜に寄せて

議長 古橋泰治



議長室エッセイ

満開の桜が咲く日、小学校の入学式が行われた。いつの世も入学式と桜は良く似合う。終戦間近な昭和20年、桜の木の下で撮った自分の記念写真を思いながら参列した。

桜は日本人にとって最も心を捉える花である。そして、その王者はソメイヨシノであるが、他にも特色をもつ種類が多い。伊豆の旅行で見た河津桜の美しさに魅了され、早速ホームセンターで苗木を買って植えたが、伊豆の河津で見たように咲かない。気候が合わないのか、河津桜は伊豆にこそ相応しいのかも知れない。

庭先に樹齢40年位のシダレザクラがある。15年程前に道路拡幅に当たるので移植をした。依頼した庭師が重機を持っておらず、トラクターで引きずって移動したため枝が傷だらけになり、その影響で枝枯れが激しい。樹木医にかけて復活の兆しは見られるが、「梅切らぬバカと桜切るバカ」の諺をなるほどと思われた。

古今東西、桜には詩歌や俳句、諺が多くある。そのなかの一つ「明日ありと思ふ心の徒桜、夜半に嵐が吹かぬものかは」積み重ねる人生の今日を大事にしたいと思う。

- 結果 紀弘 採択
結果 採択

請願・陳情



人事案件

板倉町教育委員会委員の任命
3月7日で任期満了となる松本吉雄氏(大字海老瀬)を適任者として引き続き任命することに同意しました。

条例

板倉町公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の制定
板倉町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

の制定
板倉町国民保護協議会条例の制定
板倉町障害者デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の制定
板倉町総合老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の全部改正
板倉町デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の全部改正
板倉町障害者生産活動センターの設置及び管理に関する条例の全部改正

板倉町職員の給与に関する条例の一部改正
町長、助役、収入役等の諸給与条例の一部改正
教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
板倉町個人情報保護条例の一部改正
板倉町情報公開条例の一部改正

板倉町介護保険条例の一部改正
板倉町下水道条例の一部改正
補正予算
平成17年度板倉町一般会計補正予算(第6号)
平成17年度板倉町老人保健特別会計補正予算(第3号)
平成17年度板倉町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

平成17年度板倉町下水道事業特別会計補正予算(第2号)
その他
群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議
町道路線の認定
板倉町総合老人福祉センターの指定管理者の指定
板倉町デイサービスセンターの指定管理者の指定
板倉町障害者生産活動センターの指定管理者の指定
板倉町障害者デイサービスセンターの指定管理者の指定
館林邑楽農業共済事務組合規約変更に関する協議

安

心・安全な子育て環境づくりを！

子どもを伸び伸び遊ばせたい

大字板倉 齋藤純一さん



最近、よく子どもたちが被害者になる事件をよく聞きます。子どもを持つ親としてはとても心配です。学校、通学途中、遊んでいるとき、い

つ事件に巻き込まれるか分からない時代です。そこで、安心して子どもたちだけでも遊んでいられて、身体を使って遊べる遊具や、飛び跳ねて遊べるキッズアスレチックがある公園、幼児などが遊べる児童施設などがあれば安心して伸び伸び遊ばせられます。学校などの防犯なども教員

や保護者などでも協力してやっているようですが、さらに警備員による学校内外の巡回監視の警備、通学路の警備員によるパトロールでの不審者への防犯等々、地域のみならずの協力など、私たちの町で子どもを安心安全に子育て出来る環境になればいいと思います。

子

子どもを育てたいと思える板倉町に

教育費に係る支援体制を望む

大字大荷場 池田由香さん



この春、長女が中学校へ入学しました。本年度の新入生は147名。5年前、二男が入学した時は197名と記憶しています。少子高齢化問題

が叫ばれる昨今、解決策を模索している現状は各メディアを通じて伝わっています。少子化の要因は様々ですが、一つに教育にかかる費用が高額であることが挙げられます。板倉町は高齢者サービスは充実していると思いますが、教育への支援体制は万全といえるでしょうか。例えば、高校

以上に進学する第2子から子供への祝い金支給制度や育児中の母親が各種取得できるための支援制度を設けるとか、主婦の社会復帰受入体制を整えるメリットがあれば、板倉町で子供を育てたいと思う女性が増えるかもしれません。一般家庭の一主婦の意見としてご容赦願えれば幸いです。

『議会をもっと身近に』

だれでも簡単にできます
“議会傍聴”



議会の本会議は公開制となっています。会議当日、受付簿に記入していただくだけで、どなたでも自由に傍聴することができます。今度の定例会は6月13日(火)からの開催を予定しています。

議会傍聴についてのお問い合わせは役場議会事務局、電話82-1111 内線141番までお気軽にお電話ください。

編集後記

18年度予算も成立し、厳しい予算のなかで重要な新規事業もいくつか計上されました。町の安定的発展のためには、人口の増加が必要です。そのためには、是非ともニュータウンへの受入が大きく影響してきます。関係各方面でいろいろと施策を検討していますが、今回、新規に朝日野4丁目に建売分譲、土地分譲が開発され販売されます。5月連休には大いに賑わうことを期待したいものです。また、ニュータウンにまちに待った統合保育園の建設がいよいよ始まり、活性化に大きく貢献するものと期待されています。人材育成の第一歩である保育園も他に誇れる、また入園児童が安心安全そして楽しく遊べる保育園を創り上げてもらいたいものである。(広報委員 鈴木敏夫)